

教務厚生常任委員会 行政視察報告書

視察年月日 平成27年10月7日（水）～9日（金）

視 察 地 北海道石狩市 石狩市民図書館について
(街のにぎわいの核となる公共施設)
北海道深川市 北空知圏学校給食センターについて
(老朽化した給食センターの建て替え、平成27年4月より供用開始)
北海道苫小牧市 苫小牧市教育・福祉センターについて
(旧市立総合病院の南棟部分を再利用した施設)

石狩市民図書館について（石狩市）

・視察地選定の理由

公立図書館は広い主題にわたって資料を収集し、地域住民に公開して、教養、レクリエーション、調査、研究のために提供することを目的とする図書館である。

石狩市民図書館は、「図書館のなかにまちをつくる」をコンセプトに、市民協働で運営をしており、本市においても参考としたいため選定した。



・石狩市の概要について

石狩市は北海道の西部、海沿いに位置している。対馬海流の影響で気候は温暖で四季に富み、気温は冬期でも-10度を下回ることは少ない。市名の「石狩」は、アイヌ語で石狩川を指す「イシカラベツ」に由来する。流域面積は全国で2番目、長さは3番目を誇る大きな石狩川だが、その流れが海に行き着くのが石狩市である。古く江戸時代にはこの石狩川を遡上する鮭の交易で栄え、明治期には愛知・石川・高知県などから移住者が入り、農業が盛んになった。石狩の平野部は砂地のため開拓初期はおもに畑作や酪農が行われたが、1928年(昭和3年)には本格的な水田耕作に成功した。開拓民にとって水田は悲願であり、以降市内の水田は飛躍的に増加した。戦後も食糧難から大規模に造田され、水田地帯へと変わっていった。

1960年代以降は札幌市のベッドタウンとして人口が増加した。近年は石狩湾新港の建設と工業団地の造成で急速に発展しており、石狩湾新港の港湾貨物取扱量は道内で小樽に次ぐ6番目となっている。平成8年に石狩町から「石狩市」となり、平成17年には石狩市・厚田村・浜益村が合併して新「石狩市」が誕生した。

市域 東西 28.88km 南北 67.04km 面積 722.42 平方 km

人口：59141人 男性：28578人 女性：30563人 世帯：27106世帯

(平成 27 年 9 月末現在)

予算規模 一般会計：279 億 6 千万円 特別会計：144 億 1458 万 7 千円
企業会計：54 億 2746 万円 総額：478 億 204 万 7 千円

・市民図書館の概要について

(1) 図書館のあゆみ

石狩町当時から町に図書館は無く、図書の機能は公民館の図書室などで賄っている状況だった。住民からの要望も強く、平成 4 年 10 月に当時の石狩町の人口が 5 万人を突破したのをきっかけに市制記念事業として図書館の事業計画の作業が開始された。平成 7 年には「(仮称) 石狩市図書館構想提言書」を策定し、平成 12 年にオープンとなった。計画の段階から広く住民の意見を取り入れ、開館後もボランティアの方などの市民参加の運営を続けている。

開館に先立っての計画策定や検討委員会では住民の声を多く取り入れる工夫をし、特にバリアフリーデザインの設計は高い評価を受けていて、オープンの年に賞を受賞している。運営面でも市民ボランティアが主体的に図書館の企画に携わることができるよう取り組まれている。

平成 17 年には厚田村、浜益村と合併したことによって厚田分館、浜益分館を設置し、平成 21 年からは小学校との連携にも力を入れている。

また、図書の返却は、図書館以外にも、小学校など市内 5 カ所に設置されている「サービスポイント」でも返却でき、市民からは好評である。

多くのボランティアの活動の場としても重要な役割を担い、平成 23 年にはフロアボランティアが、平成 25 年にはボランティアおはなし会がそれぞれ教育功労賞を受賞している。

平成 26 年には雑誌スポンサー制度を開始し、取り扱い図書の拡大と経費の抑制を両立する施策のひとつとして取り組んでいる。

(2) 図書館のコンセプト

石狩市民図書館のコンセプトは「図書館のなかにまちをつくる」というもので、居心地の良い空間を市民に提供している。ロビーの天井は市の象徴の石狩川をイメージした蛇行したデザインとなっていて、壁には市のテーマカラーである青で一面を染めた大きなキャンバスが掛けられている。また、図書館として本を貸し出すだけの施設ではなく、様々な市民活動の場として活用できるように工夫がされているという点も、「まちをつくる」というコンセプトに基づいている。



特に市民ボランティアの活動拠点としての役割は大きく、館内にある研修室を活用してさまざまな団体が活動をしている。研修室は 1, 2, 3 と三部屋あり、一番大きな 2 の研修室には登録のあるボランティア団体専用の鍵付きロッカーが 32 個備えてある。広さは 47 m²あり、外には水場も設置されている。視察時には絵本修理のボランティアの方が活動をしていて修理の様子を見ることができた。修理道具などを専用ロッカーに保管できるので、利用者

は図書館に来るだけで活動することができる。図書館側が活動拠点として施設を積極的に提供することで活動を支え、この絵本修理ボランティアの団体では開館以来 5,000 冊の修理を達成した。

(3) 館内設備

館内はエントランスから明るい印象で、自然光を多く取り入れるように作られている。ロビーには 4 人がけのテーブルが 5 つ置いてあり市民の憩いの場となっている。また、展示スペースともなっていて市民活動の発表の場ともなっている。視察時には図書館 15 周年記念事業としてパネル&書道展が開かれていた。ロビーの隣には売店があり、地元の野菜や特産品を買うことができる。狭いスペースだが多くの商品が並び、賑やかな印象を受けた。

閲覧室は主に一階が一般書架で二階が開架書庫となっている。二階までは吹き抜けでつながっていて、天井付近には明かり取りの窓も多数あり、開放的で明るい雰囲気を出している。貸出カウンターは近代的なデザインに相応しく無人貸出機も設置されている。本のバーコードと図書カードを読ませて貸出手続きを行えるようになっているが、カード情報を携帯電話端末に登録することで felica (フェリカ) を利用することもできる。貸出カウンターの隣には館長室があるが、全面ガラス張りでお互いに顔が見られるようになっていた。



一般書架は分類ごとに棚ごと色分けされていて本を探しやすいように工夫がされている。棚の高さは低く作られていて、車椅子に乗ったままでも本が取れるようになっている。また、館内には段差が一切なく車椅子や障害のある方の移動の妨げにならないよう配慮されている。一階には書架の他にさまざまなスペース・コーナーが設けられていて利用者に合わせた利用ができるようになっている。パソコンを使うことができるブースは全部で 10 あり、そのうち 2 ブースはガラスで仕切られ集中して作業できる部屋となっている。畳コーナーは履物を脱いでリラックスして本を読むことができ、女性に人気のスペースとなっている。中高生を対象としたヤングコレクションコーナーでは定期的に特集を組み、若い人の利用促進を図っている。ヤングコレクションコーナーにはグループ活動室という扉で仕切られた部屋が 2 つあり、小グループの会議や集まりに利用することができる。扉があるので多少の会話もできるつくりになっている。こどものコーナーにはボランティアによる読み聞かせを行うスペースが設置されている。布絵本を作るボランティアが提供した布でできた絵本を借りることもできる。

二階の開架書庫は一般での利用の少なくなってきたものを一時置いておく場所として活用している。書庫といっても一般の利用者が自由に閲覧でき貸出も行っている。ここでの利用がさらに少なくなってきたものに関しては書庫へ保管か処分することになっている。新聞雑誌のバックナンバーもこの開架書庫のスペースに置いてある。

石狩市民図書館では本であれば貸出点数に制限はなく、基本的にすべての資料が館外貸出可能となっている。また複製絵画の貸出していて、点数制限もない。

(4) 運営の方針

石狩市民図書館は運営方針として、1 子どもの学びを支援する、2 資料提供や情報発信を通じて生涯学習を支援する、3 市民の誰もが利用できるような環境を整備する、4 サービスを支える基盤を整備する、5 利用者の期待に応える蔵書・情報源の構築をする、の5つを掲げている。それぞれの方針に沿った事業を通じて、住民に身近な図書館として定着していることがうかがえる。近年下がり気味だった貸出点数が回復傾向にあるのもそうした取組みが成功していることのひとつの表れではないだろうか。特に4の「サービスを支える基盤を整備する」は石狩市民図書館の大きな特徴であり、ボランティアや市民団体と共に図書館を運営する姿勢につながっている。

図書館のこれからとしては、ランガナタンの「図書館の五原則」を例に出し、有機的な成長を目指すとしている。

(5) 今後の課題

現在、学校図書館を支援し整備を進めているが、さらに連携を強めていくことが課題となる。例えば、藤岡市では既に図書カードの共用は始まっているが石狩市ではまだ実施されていない。また本館の入館者数は平成22年より減少傾向となっていることも課題である。市内のイベントに図書館が出向く「出前貸出」など、多様な取り組みのなかで貸出点数は増加に転じているが、市民との協同した図書館運営をすすめ、より多くの市民に利用される施設を目指していく。また、広範な地域の市民にも図書館利用が進むように分館の活性化も課題となっている。各分野と連携することで人のつながりが広がり、図書館を支えるボランティアや団体を育てることもできる。より身近な施設となるために、各地域年齢層それぞれの形で図書館にかかわるきっかけをつくる必要がある。石狩市民図書館のエネルギッシュな取り組みはさまざまな人が関わって生まれたもので、さらに発展させ成長するためには常に新しい取り組みをつづける必要がある。

・視察後の感想について

石狩市民図書館の先進的な取り組みに触れ、藤岡市の図書館にも活かすことができるよう現地を視察した。特に運営面での取り組みは、施設の建て替えなど伴わずに参考にできる点があると考え。藤岡市の図書館は石狩市民図書館と比べれば小さく、蔵書も多くない。しかし、石狩市民図書館の特徴はそうしたハード面ではなく、運営、ソフトの面にある。



外観や内装はデザイン性が高く目をひくものが多かったが、「まちをつくる」というコンセプトの本当の意味はそうではない。図書館が主導して市民の文化活動を支える、という一貫した姿勢は今回の視察の随所で確認できた。活動を支えるだけでなく、ボランティアによって成立している部分をあえてつくることで市民活動を活性化しているところはとても参考になると感じた。図書館にかかわる市民の間で、文化や技術を交換し交流

することが市民生活を豊かにしている。人々が生活するまちのように、様々な人と文化が交流する場とすることで石狩市民図書館は「まちをつくる」ことに成功しているように感じた。

学校給食センターについて（深川市）

・視察地選定の理由

現在の藤岡市学校給食センターは、第一調理場が築37年、第二調理場が築25年経過し、建物や調理機器等が老朽化している。このため、新学校給食センターを移転、新築することとなり、平成29年2学期を供用開始目標に現在準備を進めている。今回、深川市にある北空知圏学校給食センターは、藤岡市と同様に老朽化した給食センターを移転、新築し平成27年4月より稼働しているため、本市としても参考とするため選定した。

・深川市の概要

深川市は、北海道のほぼ中央に位置し、札幌から高速道路で1時間、旭川から22分の所にある。周囲を旭川市、芦別市、赤平市、滝川市、妹背牛町、沼田町、小平町、幌加内町の4市5町と接し、道央北空知圏の中心都市として、自然と産業と生活の調和を基調に恵まれた大自然の中で力強く発展を続けている。

明治25年に、旧深川町、旧一已村、旧納内村、旧多度志町、秩父別町など、雨滝川左岸一帯にわたる区域に深川村を設置し、屯田兵500戸が入植した同28年に、戸長役場を現在の一已5丁目に仮設し、明治32年に音江村が滝川村より分村、戸長役場を音江法華に置き、大正7年に深川村は町制を施行した。昭和38年に、深川町、一已村、納内村、音江村の4町村を合併して深川市を発足、昭和45年に多度志町を合併し現在に至っている。



深川市の気候はやや大陸的で、北海道内の都市のうちでは中庸を示し、年平均気温は6.5度となっており、日最高気温では8月上旬が最も高く、8月の日最高気温の平年値は26.6度である。一方、日最低気温では2月上旬が最も低く、2月の日最低気温の平年値は-14.6度となっている。

一年を通した平均風速は2.9m/sで、南西の風の吹くことが多い。年間降水量の平年値は1,022mm、初雪はおおむね11月上旬にあり、最深積雪の平年値は115cmとなっている。また、4月下旬から5月初めに融雪する。

面積 529.23 km²、東西 22km、南北 47km

人口：21,925人（H27.4.1現在）

予算規模：平成27年度一般会計当初予算 161億4,300万円

・北空知圏学校給食センターについて

（1）建設までの経緯について

北空知1市4町（深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町）の学校給食は2カ所の調理場（深川市学校給食センターと北空知学校給食センター）で給食の供給を行っていた。両施設とも築48年以上経過し老朽化が著しく建て替えの時期を迎えていた。このような中、平成24年から検討を行い、北空知1市4町共同で学校給食施設を新しく建設し

調理業務を運営する一部事務組合を立ち上げることとなった。

建設工事については、平成25年度に基本設計・実施設計が行われ、基本設計の作成にあたっては、PTAなどの学校関係者と学識経験者で構成する「北空知圏学校給食組合施設整備検討委員会」を設け、衛生管理の徹底・効率的な作業動線・食育の充実などの観点から検討を重ね、その後、平成26年6月に本工事が着手となり、平成27年2月に新施設が完成、同年4月より調理開始となった。

(2) 概要について

新学校給食センターの建設地（深川市開西町1丁目6番）は、1市4町の各学校までの距離を同心円で表すと、ほぼ中心に位置し、かつ大規模校である深川小学校・深川中学校・



一已小学校・一已中学校に近いことや、都市計画上の用途制限がない白地地域であること、隣接道路が上下水道、雨水排水管が整備済み等の理由から選定された。敷地面積は3,723.10㎡で、小学校10校、中学校6校に2,200食を提供している。

建設に当たって注意した点は、衛生面においては、春から秋にかけ、食材搬入口より風に乗って運ばれてくる埃や虫の侵入が想定されこの時季は、南よりの風向きの日が多いことから食

材搬入口を北側にした。一方、給食配送口及び回収口はドックシェルターにより密着されることから、外気との接触はほとんどないため南側にした。なお、開口部には、エアカーテンと捕虫器を設置した。

効率性においては、調理動線には、U字型、L字型、I字型が考えられるが、食材の搬入から料理・搬出までの給食調理及び食品の流れが交差しないワンウェイ方式（I字型）が最もシンプルな流れであり、建設床面積も抑えることができ、建設費や空調機器等のエネルギーコストが軽減されることからI字型動線を採用した。また、床はドライシステムを採用し、施設のボイラーと厨房機器に供給される熱源は、従来のA重油からLPガスとした。これにより機器の管理が楽になったとのことである。

給食メニューについては、主食（米飯・パン又は麺類）・副食・牛乳を基本とし、米飯4回、パンまた麺類各1回としている。米飯については、旧学校給食センターでは、業者委託をしていたが、新学校給食センターになってからは、直接センターで炊飯調理している。

また、地産地消の取り組みについては、JA等との連携により地元産の米（ななつぼし）や農畜産物を積極的に活用して地元産食材に対する理解を深め、郷土を大切にしている。



・視察後の感想について

北空知圏学校給食センターの建設にあたっては、学校関係者、青年会議所、保健所、市

場関係者などが委員として参加した施設整備検討委員会が設置され、様々な観点から検討された。また、調理員、給食配送委託業者等の現場の意見を聞いたりして進めていったとのことである。

藤岡市においても、今後、平成29年2学期の供用開始に向けて基本実施設計、建設工事と進んでいくが、北空知圏学校給食センターの取り組みを参考にし、様々な人から意見聴取し、より良い新学校給食センターの建設を望みたい。



苫小牧市教育・福祉センターについて（苫小牧市）

・視察地選定の理由

公立藤岡総合病院入院棟の外来センターへの再統合に伴い、入院棟跡地の利用方法が今後、重大な課題となってくる。苫小牧市教育・福祉センターは、旧市立総合病院の南棟部分を再利用した施設であり、本市の跡地利用の参考としたいため選定した。

・苫小牧市の概要

1800年（寛政12年）に蝦夷地の警備と開拓のため八王子千人同心が勇武津（勇払）に入植。過酷な自然条件などにより4年で土地を離れるも苫小牧の礎となる。1873年（明治6年）に開拓使が勇払郡出張所を苫細（苫小牧）に移転。これを苫小牧の開基としている。

豊富な水と木材資源に恵まれていた苫小牧には製紙業が進出。その後、石炭を機能的に流通させるために「勇払築港論」が提唱され、苫小牧に工業港の必要性が認められて1951年（昭和26年）に起工。1963年（昭和38年）に世界初の内陸掘込港湾となる苫小牧港（西港）が開港。1980年（昭和55年）には東港が開港。札幌都市圏に最も近い太平洋岸の港であり、新千歳空港にも近接している利便性から北海道工業地域を代表する工業都市・港湾都市になった。苫小牧港の内航取扱貨物量は日本一の取扱量となっている。



苫小牧東部地域（苫東）には世界最大級の地上タンク方式による石油備蓄施設がある。

苫小牧市はホッキ貝（ウバガイ）の漁獲量日本一を誇り、2002年（平成14年）には「市の貝」として制定された。苫小牧市の水道水は厚生省（現・厚生労働省）の「おいしい水研究会」が選んだ「全国の水道水がおいしい都市ベスト32」に入選している。

また、スポーツを通じた健康づくりとまちづくりにも積極的であり、1966年（昭和41年）には日本国内初となる「スポーツ都市宣言」をしている。1995年（平成7年）からは「スポーツマスター制度」を実施し、苫小牧に縁がありながら国内外のスポーツ分野で活躍した方の功績と栄誉を称えるとともに、市民のスポーツ活動への講師や指導をお願いする制度であり、全国の自治体で初めて採り入れている。

市域 東西 39.9Km 南北 23.6Km 面積 561.57 平方 km

周囲 124.5Km 標高（海拔） 6.651m

人口 173,799 人 男性：84,868 人 女：88,931 人 世帯：86,898 世帯

予算規模 一般会計 791 億 5200 万円 特別会計 347 億 3147 万円

企業会計 212 億 1580 万円 総額 1350 億 9927 万円

・苫小牧市教育・福祉センターについて

（1）設置目的

旧市立総合病院の移転新築に伴い、地域再生の観点からその跡地利用が課題となり「市立病院跡地利用計画(素案)」を策定し、活用策の概要をまとめた。さらに、この素案の考え方を基本に計画の具体化を進め、旧病院施設の南棟部分を再利用し、高齢者福祉センター、子育て支援センター、健康支援センター、教育センターを配置した複合施設として転用することにより、多世代の福祉の推進と教育の充実を図るため、平成21年4月1日施設が設置されオープンした。

(2) 設置までの経緯

市立病院が移転新築したことにより、旧病院の跡地利用が最大の課題となっていた。この地域は、市の中央部中地域に位置づけられており、苫小牧駅を中心とした中心市街地や市役所などの官庁街に比較的近く、また、旧川跡地の「遊歩道」や地域住民が憩える親水空間「ふるさと海岸」に近接するなど、都市部としての利便性と潤いのある居住空間を兼ね備えた地域である。

まちづくりを進める上で、このような市中心部の空洞化は避けなければならず、地域振興を図る観点からも公共目的で再利用することが望まれていた。また、老人福祉センターは、昭和47年に開設以来、多くの高齢者に生涯学習・交流・憩いの場として利用されてきたが、併設する道営住宅の移転建替が決まり、平成21年度以降の早期に現建物全体が解体されることとなったことから、同センターの移転改築が喫緊の課題として浮上してきた。

さらに、市の教育課題の解決や教育振興の充実のため、「苫小牧市教育研究所」の活動



は、教育水準の維持向上に寄与してきたが、今日の新しい教育実践の推進や課題の解決のため、これまで教育研究所が果たしてきた機能にとどまらず、将来の展望や理想を見据えた施設の早期設置が重要課題となっている。平成14年には、教育研修センターのあるべき機能等についての基本構想を策定したが、厳しい財政状況の中、設立が見送られてきた経緯がある。

このような現状を踏まえ、旧病院施設を利用し、多世代が集い活用できる次世代の育成支援施設、老人福祉センター、教育研修センター等の複合施設として転用することにより、旧病院跡地の積極的な再利用とともに、多世代の福祉の推進と教育の充実を図っていくこととなった。

(3) 地域再生計画

～旧病院施設を活用した福祉と教育の拠点による市中心部再生計画～

市立病院の移転新築が決定した後、旧病院跡地の活用策について検討が重ねられ、平成17年度にワーキンググループによる「市立病院跡地利用計画(素案)」を策定し、活用策の概要をまとめた。さらに、平成18年度には、「市有地等活用策検討部会」において、この素案の考え方を基本としながら、計画の具体化を目指し、検討を進めてきた。その結果、旧病院施設の南棟部分は再利用し、老人福祉センター機能、子育て支援機能、健康教育機能、教育研修・研究機能を配置することとした。また、南棟以外の病院施設は解体し、

新病院建設用地の一部となった苫小牧市緑ヶ丘公園の面積及び機能の代替となる都市計画公園を整備し、緑地を確保することとした。

この苫小牧市教育・福祉センターの改修工事には、国の地域活性化事業としてのリニューアル債が充てられていた。

当初計画事業費 10億3000万円

高齢者福祉センター改築事業費 6億9609万円

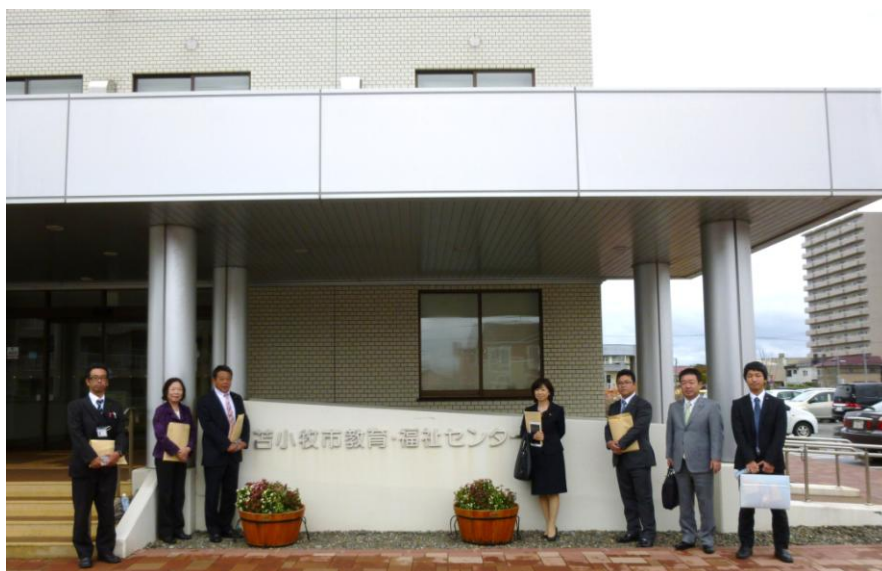
・視察後の感想について

全国の自治体において、時代の変化とともに市民生活に必要とされる施設は増加し、求められる機能は多様化した。それに対応するために施設の充実を進めてきた結果、福祉施設や市民施設などの公共施設は増え続けたが、これら公共施設の老朽化が進み、加えて、少子高齢化の進展等により今後予想される高齢化社会での行政需要の増大や少子化による学校施設等の政策課題への対応も想定される中で、現有資産をできる限り有効に活用しながら、コンパクトに維持していくことが求められている。施設の建て替え、施設の転用等は、インフラのリニューアルとともに、今後の市の行政運営の大きな課題となっている。

本市においても公共施設の老朽化、教育施設の跡地等、未利用の公共施設の効率的な運用が取り上げられているところである。このような中、公立藤岡総合病院入院棟の外来センターへの再統合に伴い、入院棟跡地の運用方法が今後重大な課題となる。病院移転から跡地用途決定までのプロセスを明らかにすることが望まれる。入院棟は、市内中心部でもあり、跡地利用のためには病院が移転する前から跡地用途を決めることが望ましいと考える。

今回の視察における苫小牧市の旧市立総合病院施設を活用した福祉と教育の拠点による市中心部再生計画は非常に参考になる事例であると考えられる。市民の声を集約、町内会長より要望として持ち寄り、ワーキンググループ、市有地等活用策検討部会を組織し、本計画を策定し地域活性化事業として実施している。

本市においても、今後、公立藤岡総合病院入院棟跡地のみならず、多くの老朽化、未利用等の市有資産の活用策検討組織を立ち上げ、耐用年数等を調査し、取り壊し、改築転用、民間への売却、PPP活用等、20年、30年を見据えた長期計画の策定に入るべきである。



以上のとおり報告します。

平成27年11月20日

教務厚生常任委員会

委員長 岩崎和則

副委員長 小西貴子

委員 中澤秀平

委員 大久保協城

委員 松村晋之

委員 山田朱美